

アベノミクスの2年間の軌跡

国民・労働者いじめ、大企業優遇が明らか

今後消費税増税と企業減税がセットで実施



NO. 238
2014. 11. 25

発行
国土交通省管理職ユニオン
所在地
東京都千代田区霞ヶ関2-1-2 中央合同庁舎2号館
TEL 03-3509-1138
Eメール
k-union@alpha.ocn.ne.jp
ホームページ
http://www7.ocn.ne.jp/~k-union

総選挙特集

厚生労働省が18日発表した9月の毎月勤労統計調査(確報)によると、物価の変動を反映した実質賃金水準を示す実質賃金指数(現金給与総額)は前年同月比3.0%低下しました。前年同月比は15ヶ月連続でマイナス(下表)です。また、安倍内閣が発足する前の2012年4月の時点で、個人消費の伸びが鈍化し、大企業の実績も悪化しています。



厚生労働省「毎月勤労統計調査」から作成
対象は従業員5人以上の事業所

労働者の実質賃金15ヶ月連続マイナス 大企業2年で4兆円以上の儲けの上積み

左表からも明らかのように、この二年間で労働者の実質報酬は4320億円も

11月18日安倍首相が記者会見で「アベノミクスの成功を確かな物とするために消費税10%を見送りました」と述べ、消費税率10%の見送りと衆議院解散選挙を宣言しました。また、選挙で自民党が過半数を獲得することが出来なかった場合、安倍首相は退陣すると断言しました。ユニオン教習部はこの2年間の「アベノミクス」の実績を検証してみました。

アベノミクスは誰のため

	2012年	2014年	増減
労働者報酬	62兆2827億円	61兆8507億円	4320億円減
個人消費(実質)	78兆9303億円	76兆8117億円	2兆1186億円減
資本金10億円以上企業の経常利益(4~6月)	7兆160億円	11兆856億円	4兆696億円増

各年の数字は7~9月期報告

先送り後には「無条件」で10%増税

安倍首相は、衆議院解散を断言した記者会見で「景気回復の理由に、3年後の景気回復を期待する」と述べた。しかし、この2年間のアベノミクスは誰のためのものだったか明らかです。国民・労働者の収入が減少し国内総生産(GDP)の六割を占める個人消費が落ち込み、その結果として、個人消費が2兆1186億円も減少しています。一方、大企業(資本金10億円以上)の儲けは拡大。14年4~6月期の大企業の経常利益は12年4~6月期より4兆円以上増え、11兆円を超えました。これらの指標でも、この2年間の「アベノミクス」は誰のためのものだったかが明らかです。

消費税増税に対する各党の姿勢

自民党	先送り後には「無条件」で10%増税
公明党	10%増税は三党合意、軽減税率を
民主党	10%増税を容認、三党合意の張本人
維新の党	議員削減・公務員賃下げの後に増税
みんな党	議員削減・公務員賃下げの後に増税
共産党	増税中止、経済立て直しは増税でなく別の道を

このように消費増税による落ち込みがある中で、さらに10%増税と企業減税のセットでの導入が画策されています。

(GDP)値も減少します。内閣府が発表した4~6月期の国内総生産(GDP)は実質年率換算で7.1%減、そして11月17日、7~9月期の速報値では、エコノミストなどによる事前予想の多くはプラス2%台であったが、実質でマイナス1.6%(年率換算)と大幅な下落となっていました。

